

科学の役割についての普及・啓発 ロジックモデル

事業の目的：

日本学術会議は、わが国の科学者の内外に対する代表機関として、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させることを目的としている（日本学術会議法2条）。

上記目的の下、「科学の役割についての普及・啓発」に係る経費では、学術フォーラム（日本学術会議会員等が講演、パネルディスカッション等を行い、科学の成果を国民に分かりやすく伝えるとともに、国民と双方向のやり取りがなされるよう構成した公開講演会）を通じて、学術成果を国民に還元し、科学リテラシーの普及・啓発を図ることを目的とする。

インプット	アクティビティ	アウトプット	アウトカム	インパクト
【予算額】 ・27年度：3 ・28年度：3 ・29年度：3 ・30年度：4 （単位：百万円）	学術フォーラム（日本学術会議会員等が講演、パネルディスカッション等を行い、科学の成果を国民に分かりやすく伝えるとともに、国民と双方向のやり取りがなされるよう構成した公開講演会）を開催する。	毎年複数回の学術フォーラムを開催、各回に国民が参加。	科学リテラシーの普及・啓発	科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させる。
	日本学術会議法2条	・日本学術会議主催学術フォーラムの開催回数 （実績：27年度8回、28年度6回、29年度6回） ・学術フォーラムの参加者数（1回当たり平均値） （実績：27年度153名、28年度155名、29年度129名）	①学術フォーラムの参加者アンケートで肯定的に評価した者の割合 ②参加者アンケートの自由記述欄に、自分なりの考察や意見を記載した参加者がどれだけいるか （①の実績：27年度87%、28年度88%、29年度87%（平均値）） （②の実績：29年度総計：239名）	「学術の動向」（公益財団法人日本学術協力財団発行）に掲載されたフォーラムの件数 27年度：4件、28年度：2件、29年度：4件

手段と目標の因果関係に関する検討の結果

科学者と国民との双方向的なやりとりを行える学術フォーラムという手法を実施した結果、参加者アンケートでは、「アウトカム」②記載のとおり、簡易な選択形式の質問項目のみならず、自由記述欄においても、フォーラムでの議論を踏まえた各参加者自身の考察や意見等を記載している参加者が数多く見られた。

このことから、科学者から一方的に発信する手法のみならず、それに加えて、国民との双方向的・直接的なやりとりを行う場、より分かりやすく伝えられる場を設けることで、国民への科学リテラシーの普及・啓発という事業目的達成に、一定程度寄与したと考えられる。

【1】課題把握・目標設定

日本学術会議は、わが国の科学者の内外に対する代表機関として、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させることを目的としている（日本学術会議法（以下「法」という。）2条）。

上記目的の下、「科学の役割についての普及・啓発」に係る経費では、学術フォーラム（日本学術会議会員等が講演、パネルディスカッション等を行い、科学の成果を国民に分かりやすく伝えるとともに、国民と双方向のやり取りがなされるよう構成した公開講演会）を通じて、学術成果を国民に還元し、科学リテラシーの普及・啓発を図ることを目的とする。

昨今の様々な情報を簡単に得られる社会において、時に正しくない情報が含まれることもある中で、科学リテラシーの普及・啓発は重要な課題であり、学術フォーラムの実施も、その課題解決に資するものとする。

【2】政策手段の比較・検討

学術フォーラムは、科学の向上発達、反映浸透に寄与するという目的の下（法2条）、科学リテラシーの普及・啓発のために行っているものである。科学・技術が国民に適切に理解され活用されるようになるためには、科学的・学術的な成果をわかりやすく伝えるとともに、国民と科学者との対話が必要であり、そのための手法として学術フォーラムを開催している。

国民の科学リテラシーの普及・啓発を図るために、他に考えられる手段として、日本学術会議における審議内容の公表、提言等の発出等が考えられるが、いずれも実施しており、また、これらの手法のみでは、科学者からの一方向的な発信に終始してしまう。

科学者から一方向的に発信する手法のみならず、それに加えて、国民との双方向的・直接的なやりとりを行う場、より分かりやすく伝えられる場を設けることが、科学リテラシーの普及・啓発のためには必要である。

【3】手段と目標の因果関係の検討

科学者と国民との双方向的なやりとりを行える学術フォーラムという手法を実施した結果、参加者アンケートでは、後述するとおり、簡易な選択形式の質問項目のみならず、自由記述欄においても、フォーラムでの議論を踏まえた各参加者自身の考察や意見等を記載している参加者が数多く見られた。

このことから、科学者から一方向的に発信する手法のみならず、それに加えて、国民との双方向的・直接的なやりとりを行う場、より分かりやすく伝えられる場を設けることで、国民への科学リテラシーの普及・啓発という事業目的達成に、一定程度寄与したと考えられる。

【4】効果の測定

平成 27～29 年度にかけて、毎年 6～8 回の学術フォーラムを開催し、各回平均して 100 名以上の参加者数を記録した（3 年度連続）。参加者アンケートでは、肯定的に評価した（内容について「大変良かった」「まあまあ良かった」と評価した）者の割合が、各回平均して 85% 以上を記録した（3 年度連続）。

毎回、参加者アンケートでは、簡易な選択形式の質問項目のみならず、自由記述欄においても、フォーラムでの議論を踏まえた各参加者の考察や意見等が多数記載されている（平成 29 年度に開催した 6 回を通じて、自由記述欄に考察等を記入した参加者は、計 239 名に上る）。

また、学術フォーラムでの議論内容は、公益財団法人日本学術協力財団が発行している「学術の動向」において、過去、取り上げられてきた実績もある（平成 27～29 年度で開催した学術フォーラム計 20 件のうち、10 件が「学術の動向」に掲載された）。

このことから、学術フォーラムの開催が、各フォーラムのテーマに関して、国民一般における議論が活性化・促進される一助となり、「科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させる」という日本学術会議の目的達成に一定程度寄与していると考えられる。

科学の役割についての普及・啓発

(内閣府日本学術会議)

事業目的

日本学術会議は、わが国の科学者の内外に対する代表機関として、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させることを目的としている(日本学術会議法2条)。

上記目的の下、「科学の役割についての普及・啓発」に係る経費では、学術フォーラム(日本学術会議会員等が講演、パネルディスカッション等を行い、科学の成果を国民に分かりやすく伝えとともに、国民と双方向のやり取りがなされるよう構成した公開講演会)を通じて、学術成果を国民に還元し、科学リテラシーの普及・啓発を図ることを目的とする。

日本学術会議の役割

政府・社会に対する提言等

科学者間
ネットワークの構築

国際的な活動

科学リテラシーの
普及・啓発

学術フォーラム

日本学術会議

すべての学術分野
をカバーする30の
分野別委員会等



直接的かつ双方向の対話



すべての学術分野をカバーする30の分野別委員会等から、国民の関心の高い問題を中心に10程度のテーマを設定し、当該テーマに係る最先端の研究動向、学術上の論争、関連する審議の状況等について、若手科学者を含め紹介するとともに、これらについての国民の意見・要望を聴取し、もって国民との間で直接的かつ双方向の対話を行う「科学・技術コミュニケーションフォーラム」を開催する。

学術成果を国民に還元し、科学リテラシーの普及・啓発を図る

期待される効果

本フォーラムを開催することにより、人文・社会科学から生命科学、理学・工学に至るすべての学術分野における最先端の研究動向、学術上の論争等について、直接国民との間で双方向の対話を行うことができ、これを通じ、我が国の科学・技術発達の土台となる、科学・技術に対する国民の理解と支持が得られるようになることが期待できる。